



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月8日

上場会社名 株式会社UACJ 上場取引所 東
 コード番号 5741 URL <http://www.uacj.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 石原 美幸
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部 経理部長 (氏名) 橋本 篤司 TEL (03)6202-2600(代)
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	489,758	34.2	21,472	△28.1	20,655	△19.9	15,213	△12.1
2022年3月期第2四半期	365,036	38.0	29,866	—	25,784	—	17,300	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 51,625百万円 (115.6%) 2022年3月期第2四半期 23,940百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	315.48	—
2022年3月期第2四半期	358.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	929,298	294,171	29.1
2022年3月期	828,729	247,589	27.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 270,592百万円 2022年3月期 227,993百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	85.00	85.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	85.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	900,000	15.0	21,000	△64.7	15,500	△70.4	10,000	△68.8	207.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

詳細につきましては、本日(2022年11月8日)公表しました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	48,328,193株	2022年3月期	48,328,193株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	106,048株	2022年3月期	105,534株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	48,222,433株	2022年3月期2Q	48,224,999株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢の変動等に伴うリスクや様々な不確定要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、国や地域によるばらつきを伴いつつも、総じて新型コロナウイルス感染症拡大による需要の落ち込みから回復傾向となりましたが、ロシアのウクライナ侵攻の長期化によるエネルギー資源高が進んだ他、米国等でインフレ抑制に向けた利上げが進み、経済活動にも影響が及んでおります。国内経済においては、感染対策と経済活動の両立が進み、個人消費を中心に景気を持ち直しの動きが見られましたが、地政学リスクの高まり、急速な円安とエネルギー価格の高騰、半導体不足等による自動車の減産、新型コロナウイルス感染症再拡大の懸念もあり、当社を取り巻く経営環境は依然として先行き不透明な状況にあります。

このような環境のもと、連結売上高は、アルミ地金価格の上昇や販売数量の増加等により、489,758百万円（前年同期比34.2%増）となりました。損益については、販売数量増による売上高増加影響があった他、エネルギー・添加金属価格高騰について販売価格への転嫁を進めておりますが、一方でエネルギーコスト増加やアルミ地金価格の上昇による棚卸資産影響の好転影響が対前年同期では縮小したことにより、連結営業利益21,472百万円（同28.1%減）、連結経常利益20,655百万円（同19.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益15,213百万円（同12.1%減）となりました。

セグメント別の状況については、以下のとおりであります。

アルミ圧延品事業

アルミニウム圧延品業界について、板類の国内需要は、主要分野である飲料缶分野および輸送用分野で前年同期比減少となりました。一方で一般機械向けやその他一般分野で堅調に推移しました。板類全体としては前年同期比減少となりました。押出類に関しては、自動車、自動車用熱交換器の分野で前年同期比減少、押出類全体としても前年同期比減少しました。

当社グループの国内向け販売数量は、板類は自動車関連材やIT電機関連で前年同期比減少しましたが、半導体製造装置向けや産業材分野にて堅調でありました。板全体としてはほぼ前年同期並みとなりました。また押出類は自動車の減産の影響が大きく、前年同期比減少しました。

一方、当社グループの海外向け販売数量は、Tri-Arrows Aluminum Inc.の缶材の増加により前年同期を上回った他、UACJ (Thailand) Co., Ltd.の販売も堅調に推移しており、当社グループのアルミ圧延品総量では前年同期比増加する結果となりました。

以上の結果、当期のアルミ圧延品事業の売上高は、アルミ地金価格の上昇や販売数量の増加等により、438,240百万円（前年同期比34.1%増）となりました。一方、営業利益については、売上高増加影響等がある一方で、アルミ地金価格の上昇による棚卸資産影響の好転影響が対前年同期では縮小したことにより、24,513百万円（同24.9%減）となりました。

加工品・関連事業

空調関係品の販売好調や、アルミ地金価格上昇により、売上高は95,574百万円（前年同期比24.9%増）となりました。一方、営業損益については主に北米における自動車の減産の影響やインフレに伴うコストアップ等により、34百万円の損失（前年同期は158百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

アルミ地金価格の上昇等に伴う棚卸資産の増加により、当第2四半期連結会計期間末の資産については929,298百万円（前連結会計年度末比12.1%増）、負債については635,128百万円（同9.3%増）となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や円安に伴う為替換算調整勘定の増加等により294,171百万円（同18.8%増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

アルミ地金価格の下落による棚卸資産影響の悪化のため、2022年5月12日に公表した連結業績予想を修正いたしました。

売上高900,000百万円、営業利益21,000百万円、経常利益15,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10,000百万円を見込んでおります。

なお、詳細につきましては、本日(2022年11月8日)公表しました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,334	21,125
受取手形及び売掛金	122,709	141,406
商品及び製品	69,477	65,959
仕掛品	79,567	85,287
原材料及び貯蔵品	83,322	115,116
その他	25,461	38,943
貸倒引当金	△251	△575
流動資産合計	394,618	467,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	78,848	84,034
機械装置及び運搬具（純額）	148,518	159,845
土地	104,130	104,863
その他（純額）	25,007	30,617
有形固定資産合計	356,503	379,359
無形固定資産		
のれん	33,081	33,472
その他	8,921	9,983
無形固定資産合計	42,002	43,455
投資その他の資産		
投資有価証券	10,941	11,060
その他	24,718	28,229
貸倒引当金	△53	△65
投資その他の資産合計	35,606	39,224
固定資産合計	434,111	462,038
資産合計	828,729	929,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	118,549	117,717
短期借入金	103,696	139,932
1年内返済予定の長期借入金	38,225	48,592
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
その他	61,666	63,958
流動負債合計	322,136	390,200
固定負債		
長期借入金	197,526	180,504
退職給付に係る負債	16,648	16,637
その他	44,829	47,787
固定負債合計	259,004	244,928
負債合計	581,140	635,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,277	52,277
資本剰余金	79,295	79,295
利益剰余金	77,738	88,852
自己株式	△338	△339
株主資本合計	208,972	220,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	885	790
繰延ヘッジ損益	600	1,213
為替換算調整勘定	15,814	46,854
退職給付に係る調整累計額	1,721	1,650
その他の包括利益累計額合計	19,021	50,507
非支配株主持分	19,596	23,579
純資産合計	247,589	294,171
負債純資産合計	828,729	929,298

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	365,036	489,758
売上原価	302,742	425,338
売上総利益	62,294	64,420
販売費及び一般管理費	32,428	42,948
営業利益	29,866	21,472
営業外収益		
為替差益	—	3,505
その他	1,311	1,698
営業外収益合計	1,311	5,203
営業外費用		
支払利息	3,104	3,851
デリバティブ評価損	1,430	1,502
その他	859	669
営業外費用合計	5,393	6,021
経常利益	25,784	20,655
特別利益		
固定資産売却益	131	151
その他	14	—
特別利益合計	145	151
特別損失		
固定資産除却損	347	354
関係会社清算損	—	249
その他	143	203
特別損失合計	490	806
税金等調整前四半期純利益	25,439	19,999
法人税等	5,739	3,653
四半期純利益	19,699	16,346
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,400	1,133
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,300	15,213

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	19,699	16,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	△96
繰延ヘッジ損益	962	801
為替換算調整勘定	2,075	32,845
退職給付に係る調整額	△177	△168
持分法適用会社に対する持分相当額	1,328	1,895
その他の包括利益合計	4,241	35,278
四半期包括利益	23,940	51,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,181	46,699
非支配株主に係る四半期包括利益	2,759	4,926

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社である株式会社UACJ 鋳鍛は、2022年4月1日付で、連結子会社である東日本鍛造株式会社を吸収合併しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、翌四半期連結会計期間以降の財政状態・経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ウクライナ情勢に関する影響について)

当社グループは製品を製造する際に必要なアルミ地金を輸入にて調達しております。調達先としてロシア系のサプライヤーとの取引が含まれていますが、既に市場での代替調達を進めております。加えて代替性が高いことから、現時点で原料調達による当社の製造等への影響は発生しておりません。

なお、ウクライナ情勢の経済活動への影響は不確実性が高く、今後の情勢変化に伴い、財政状態・経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(社債：サステナビリティ・リンク・ボンドの発行)

当社は、2022年8月30日開催の取締役会において、下記のとおり国内無担保普通社債(サステナビリティ・リンク・ボンド)の発行に関する決議を行いました。

- | | |
|-------------|---|
| (1) 社債の種類 | 国内無担保普通社債 |
| (2) 募集社債の総額 | 400億円の範囲内で複数回に分けて発行が出来る |
| (3) 振替社債 | 本社債の全部につき「社債、株式等の振替に関する法律」の適用を受ける |
| (4) 発行時期 | 2022年10月1日から2023年9月30日まで |
| (5) 利率 | 年3.0%以下 |
| (6) 利払いの方法 | 払込期日の翌日から償還期日までこれを付け、半年毎の一定の日にその日までの前半か年分を後払いする |
| (7) 払込金額 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (8) 償還期限 | 10年以内 |
| (9) 償還方法 | 満期一括償還(但し、発行日の翌日以降いつでもこれを購入消却できる) |
| (10) 担保・保証 | 担保、保証は付さず、また本社債のために留保する資産はない |
| (11) 財務上の特約 | 担保提供制限条項を付す |
| (12) 資金使途 | 運転資金、設備資金、借入金返済資金及び投融資資金 |
| (13) その他 | 具体的な発行時期、総額、利率等の会社法第676条各号に掲げる事項及びその他社債の発行に関し必要な一切の事項については、本決議の範囲内で代表取締役社長執行役員に一任 |

(連結子会社の経営統合に向けた統合基本契約締結)

当社は、2022年8月31日開催の取締役会において、以下のとおり、当社の連結子会社である株式会社UACJ製箔（以下、「UACJ製箔」）と日本軽金属ホールディングス株式会社（以下、「日本軽金属ホールディングス」）の連結子会社である東洋アルミニウム株式会社（以下、「東洋アルミニウム」）（以下、UACJ製箔と東洋アルミニウムの2社を「両事業会社」）が2023年4月1日（予定）を効力発生日として経営統合し、JICキャピタル株式会社（以下、「JICC」）が統合新会社の議決権の80%を取得、当社が議決権の20%を保有すること（以下、「本経営統合」）について合意し、統合基本契約書（以下、「本統合基本契約」）を締結することについて決議し、本統合基本契約を締結しました。

本経営統合に伴い、当社の子会社であるUACJ製箔が連結子会社の範囲から除外されることで、UACJ製箔の子会社であるUACJ Foil Malaysia Sdn. Bhd.（以下、「UFOM」）も連結子会社の範囲から除外される見込みです。

なお、本経営統合の実施は、公正取引委員会等の国内外の関係当局の承認、許認可の取得等を条件としております。

(1) 本経営統合の概要

①本経営統合の相手先名称

東洋アルミニウム株式会社

②当該子会社の名称及び事業内容

名称 株式会社UACJ製箔

事業内容 アルミ箔、銅、錫、鉛その他金属箔の製造及び販売

③本経営統合の目的・背景

(アルミ箔事業を取り巻く環境)

近年、アルミ箔事業を取り巻く環境は大きく変化しています。2000年代には安価な海外製アルミ箔の輸入増加を受けて、日本国内メーカーのアルミ箔に対する需要は減少し、国内アルミ箔メーカーの事業再編が進みましたが、2010年代以降も、海外製アルミ箔の輸入数量は急速に増加し、厳しい環境にあります。また、近年では、世界的な脱炭素社会の実現に向けた動きの加速や日本における2030年度の温室効果ガス削減目標引き上げといった状況の下で、自動車業界において加速度的に進行する電気自動車（以下「EV」）への移行を背景に、EVに使用する高機能高品質のLiB外装材用箔及びLiB集電体用箔（以下「LiB用箔」）の需要が日本のみならず世界的に急増しており、それに対応する生産能力の拡大が必要な状況にあります。

(目的)

両事業会社は、日本のアルミ箔メーカーとして供給責任を果たすべく、食品包装材等の加工箔含めて日本の産業界が欲するようなアルミ箔製品を可能な限り安定的に供給することを目指しております。

上記のような事業環境の下、本経営統合を通じて、短期的には両事業会社の生産体制の効率化により、車載用LiBメーカー及び関連メーカーをはじめ、顧客の増大する需要に応え、現在以上に日本製の高性能且つ高品質のアルミ箔を供給し続けることが可能になると考えています。また、その実現にあたっては、統合新会社の将来の上場を見据えた上で、新たな株主としてJICCを迎え入れ、成長戦略の立案や中期的には設備増強等を行うことで、国際競争に耐えられる技術開発・生産規模の実現を目指してまいります。日本の広範な需要家に対する一般箔の供給をも維持しつつ、EV化に伴う一層のLiB用箔の供給についても、需要に応じた安定的な供給能力を確保することによりLiB用箔事業については日本産業界全体の下支えを行うことが可能になると考えています。

④本経営統合の方式

本経営統合は、吸収合併（以下「本合併」）の方式により実施いたします。本経営統合は対等の精神に基づき実施されますが、本合併の手続き上、東洋アルミニウムを吸収合併存続会社、UACJ製箔を吸収合併消滅会社といたします。また、本合併に先立って、日本軽金属ホールディングスは保有する東洋アルミニウム株式の一部をJICCに譲渡した上で、東洋アルミニウムは日本軽金属ホールディングスが保有する同社株式の全てを取得し、UACJ製箔はUACJが保有する同社株式の一部を取得いたします。

⑤本経営統合の日程

(1) 取締役会決議日	2022年8月31日
(2) 統合基本契約締結日	2022年8月31日
(3) UACJ製箔による自己株式取得実行日	2023年3月31日（予定）
(4) 本合併の効力発生日	2023年4月1日（予定）

(2) 当該子会社が含まれていた報告セグメント

アルミ圧延品事業

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミ圧延品 事業	加工品・関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	292,917	72,119	365,036	—	365,036
セグメント間の内部売 上高又は振替高	33,956	4,429	38,385	△38,385	—
計	326,873	76,548	403,421	△38,385	365,036
セグメント利益	32,638	158	32,796	△2,930	29,866

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,930百万円には、棚卸資産の調整額△516百万円、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,422百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミ圧延品 事業	加工品・関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	398,982	90,776	489,758	—	489,758
セグメント間の内部売 上高又は振替高	39,258	4,798	44,056	△44,056	—
計	438,240	95,574	533,814	△44,056	489,758
セグメント利益又は損失 (△)	24,513	△34	24,479	△3,007	21,472

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,007百万円には、棚卸資産の調整額△109百万円、セグメント間取引消去87百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,984百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。